

様式第八号の二(第十七の二関係)

従業者名簿

【記載例】

氏名	性別	生年月日	従業者証明書番号	主たる職務内容	宅地建物取引士であるか否かの別	この事務所の従業者となった年月日	この事務所の従業者でなくなった年月日
宅建 太郎	男	S30年6月20日	930401	代表者・営業		平成5年4月1日	
取引 次郎	男	S35年1月15日	930402	営業		平成5年4月1日	平成10年5月10日
田中 花子	女	S36年11月21日	930403	営業・専任の宅建士	○	平成5年4月1日	
佐藤 三郎	男	S52年10月5日	980904	事務		平成10年9月30日	平成24年3月31日
宅地 良子 <small>山本 良子</small>	女	S58年3月11日	120205	営業		平成24年2月26日	
島根 健太	男	S48年6月7日	130106	営業・専任の宅建士	○	平成25年1月30日	
殿町 良夫	男	S60年9月9日	130107	営業		平成25年1月30日	平成26年3月31日
松江 洋子	女	H2年5月19日	140408	事務	○	平成26年4月1日	

変更・訂正等をするときは、見え消しで記載する

宅建業法48条1項の証明書の番号を記載する

※一時的に業務に従事する者についても記載すること
※記載すべき事由が発生した場合には、2週間以内に記載すること

備考

- 1 「従業者証明書番号」の欄には、法48条第1項の証明書の番号を記入すること。
- 2 「宅地建物取引士であるか否かの別」の欄には、宅地建物取引士である者には○印を付けること。
- 3 一時的に業務に従事する者についても記載すること。
- 4 記載すべき事由が発生した場合には、2週間以内に記載すること。なお、記載事項について変更、訂正等するときは、変更、訂正等をする前の文字等は読むことができるようにしておくこと。